

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	22静岡県
--------------	-------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	くらし・環境部県民生活局男女共同参画課
担 当 職 員 数	11 人 (専任 11 人、兼任 0 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	静岡県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日・根 拠	平成 8 年 8 月 1 日 根拠: 静岡県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	副知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	静岡県男女共同参画会議
設 置 年 月 日	平成 13 年 11 月 1 日
構 成 員	20 人 (女性 12 人、男性 8 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	第2次静岡県男女共同参画基本計画		
改定・見直しの予定時期	平成 30 年 3 月 31 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	静岡県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 13 年 7 月 24 日
	施 行 日	平成 13 年 7 月 24 日
	改 正 日	平成 19 年 3 月 20 日
	改 正 内 容	条例規定中「市町村」を「市町」に改める。
	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード	1	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成27年6月1日
目 標 値	平成 29 年度まで	40.0%	%	平成 年度まで	%	平成 年度まで	%	
根 拠	第2次静岡県男女共同参画基本計画(平成26年4月)							
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律、条例、規則及び要綱等により設けられた審議会、委員会並びに協議会等を対象とする。ただし、事業の推進を目的として設置された協議会等または特定課題の調査、研究及び事業を執行するため編成された研究会、プロジェクトチーム、ワーキンググループ等は除く。							
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (73)	うち女性委員を含む審議会等数 (72)				
	延総委員等数	(1,189)	延女性委員等数 (485)	女性比率 (40.8)				
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数 (73)	うち女性委員を含む審議会等数 (70)				
	延総委員等数	(1,328)	延女性委員等数 (471)	女性比率 (35.5)				
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	審議会等数 (35)	うち女性委員を含む審議会等数 (33)				
	延総委員等数	(873)	延女性委員等数 (276)	女性比率 (31.6)				
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (7)				
	延総委員等数	(69)	延女性委員等数 (20)	女性比率 (29.0)				
目標値以外の目標設定	女性比率40%以上の審議会数を、平成29年度末までに80%以上にする。							
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ○・非公表) ・無 ・作成予定有						
	人材名簿が有る場合	掲載人数	403 人 (平成 27 年 7 月現在)					
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 []						

注(*) 平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

(1)-1 管理職の在職状況		調査時点コード	1	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成 年 月 日					
	管理職総数 (人) (A)=(C+E+G)	女 性 管 理 職 の 内 訳											
		うち女性管理職数(人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職 (人) (C)		次長相当職 (人) (E)			課長相当職 (人) (G)				
				うち女性数(D)	女性比率	うち女性数(F)	女性比率	うち女性数(H)	女性比率				
本庁	計	490	22	4.5	42	2	4.8	88	2	2.3	360	18	5.0
	うち一般行政職	369	20	5.4	41	2	4.9	62	2	3.2	266	16	6.0
支庁・地方事務所等	計	452	45	10.0	11	0	0.0	44	5	11.4	397	40	10.1
	うち一般行政職	181	10	5.5	8	0	0.0	23	2	8.7	150	8	5.3
全体	計	942	67	7.1	53	2	3.8	132	7	5.3	757	58	7.7
	うち一般行政職	550	30	5.5	49	2	4.1	85	4	4.7	416	24	5.8
再掲	警察関係	199	2	1.0	0	0		35	0	0.0	164	2	1.2
	教育委員会	30	1	3.3	3	0	0.0	4	0	0.0	23	1	4.3

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード (1) 平成27年4月1日 2 平成27年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

Table with columns for position (課長補佐相当職, 係長相当職), gender count (うち女性数), and gender ratio (女性比率) for various departments like 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, and 再掲.

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the number of newly promoted staff (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職) by gender and department for the period April 1, 2014, to March 31, 2015.

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Table for recording consideration factors for promotion and grade advancement, including performance, interviews, exams, and other specific conditions.

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Small table showing the number of candidates for promotion and grade advancement exams, including total, female, and percentage.

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing the adoption status of female public employees, broken down by total number, female count, and percentage across different levels and departments.

(3)女性採用・登用のための措置

※1～7の実施の有無についてそれぞれ○をつけてください。

Form for recording measures for female recruitment and promotion, including target setting for various departments and management positions.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	静岡県男女共同参画センター		愛称・通称	あざれあ
設置年月日	平成 5 年 5 月 1 日		施設形態	<input type="radio"/> 単独施設 <input type="radio"/> 複合施設
所在地等	郵便番号： 422-8063 住 所： 静岡県静岡市駿河区馬淵1丁目17番1号 電話番号： 054-255-8440 FAX番号： 054-251-5085 ホームページ： http://www.azarea-navi.jp			
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名：)) <input type="radio"/> 指定管理者(名称： あざれあ交流会議グループ)) その他()) 2. 事業運営 <input type="radio"/> 直営(担当部局名： 静岡県男女共同参画課)) <input type="radio"/> 指定管理者(名称： あざれあ交流会議グループ)) その他())			
職 員 数	常勤 10 人、	非常勤 19 人	予算額	平成27年度 指定管理 91,543 千円 県直営 65,757
主な事業 〔男女共同参画・女性に関するもの〕	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項： ホームページの管理運営、広報誌「エポカ」の編集発行)) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項： 人材育成講座、相談講座、DV防止等啓発講座)) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項： 電話相談、弁護士相談、精神科医相談)) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書室の運営、情報誌「ねつとわあく」の編集発行)) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項：)) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項： 「あざれあメッセ」の開催)) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 会社説明会、宣言事業所等のセミナー・情報交換会)) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：)) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項： 男女共同参画の視点による各種資料の収集)) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項：))			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 民間団体の組織化(2)へ <input type="radio"/> 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催 <input type="radio"/> 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供 <input type="radio"/> 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付 <input type="radio"/> 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託 <input type="radio"/> 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催 <input type="radio"/> 7. その他 { 主な事項： }
--

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="radio"/> 有 名称等： ①特定非営利活動法人静岡県男女共同参画センター交流会議 <input type="radio"/> 無 ②一般社団法人静岡県地域女性団体連絡協議会	加盟団体数	①65団体 ②25団体
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	会 員 数	①48人 ②8,507人
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 { 内容： }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : } <input type="radio"/> 7. その他 { 内容： 市町と県との共催による講演会等の講師派遣料(講演料、旅費)の(一部)県費負担。 条例制定又は市町男女共同参画計画策定のためのアドバイザー派遣(アドバイス料、旅費)の(一部)県費負担。 }

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<input type="radio"/> 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 <input type="radio"/> 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ <input type="radio"/> 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<input type="radio"/> 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 <input type="radio"/> 2. 研修受講職員の男女比を配慮 <input type="radio"/> 3. その他 { 内容： }
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

Table with 4 columns: 事項, 26年度予算(千円), 27年度予算(千円), 備考. Rows include 関係予算総額(施設整備費を除く), 上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合, and 男女共同参画・女性のための施設整備費.

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 2 columns: 項目, 有無. Rows include 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無, 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無, 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無, and other public procurement items.

↓ 上記1～4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

Table with 5 columns: 具体的項目, 1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定, 2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定, 3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定, 4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定. Rows list specific measures like female ratio, management roles, and work-life balance.

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 4 columns: 実施の有無, 企業の登録・認定・認証制度, 企業の表彰制度. Rows list various implementation measures for gender equality and work-life balance.

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 男女共同参画社会づくり宣言

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: 男女共同参画社会づくりに関する知事褒賞(宣言事業所の部)

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: 状況, 有無. Rows include 1 ある and 2 現在はないが、今後検討する.

→ 有の場合、具体的名称

17 調査や統計における男女別等統計の状況

Table with 2 columns: 公表周期, 公表主体. Includes information on publication frequency (1 year) and the responsible body for the survey.

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 静岡県男女共同参画会議	県の男女共同参画基本計画に対する意見や、施策及び重要事項を調査審議するため、学識経験者等で構成する会議で、年2回程度開催する。	20人	10月、2月
しずおか男女共同参画推進会議	社会のあらゆる分野で男女共同参画の自主的な取組をより一層強化するため、民間80団体で構成する会議で、全体部会、3分野の専門部会を開催する。	80人	8月、11月
・ 官民一体の組織「ふじのくに 女性大活躍応援会議」(仮)の構築	女性が大活躍する静岡県の実現を目指し、官民一体となり取り組む新たな県民組織を構築するとともに、各分野が一体となり、継続的に女性の活躍推進に取り組む。		
2. 広報啓発			
・ 「男女共同参画週間」啓発事業	市内デジタルサイネージ等でのポスターの掲示や横断幕の掲示を、市、関係団体等と協働して実施する。		6月23日～30日
静岡県男女共同参画の日記念事業	県民の男女共同参画についての関心と理解を深め、積極的な男女共同参画の推進に関する活動意欲を高めるため、県の男女共同参画の日(7月30日)を記念した講演会等の啓発事業を実施する。	241人	7月18日
・ 女性に対する暴力をなくす運動	市内デジタルサイネージ等でのポスターの掲示や横断幕の掲示を、市、関係団体等と協働して実施する。		11月12日～25日
3. 講座			
・ 県職員に対する研修	県職員の男女共同参画の現状や施策推進の必要性への理解を深め個人単位及び担当事務での男女共同参画の推進を図るため、研修会を開催する。	140人	10月14日
女性の参画拡大のためのセミナー	①女性の審議会又は委員会等への参画を促進するための男女共同参画の視点をもった政策決定等の手法を学ぶセミナー、②女性の社会進出を促進するための起業に関するセミナー、③地域で活躍する女性防災リーダーを育成するための防災セミナーを開催する。	①15人×7回 ②45人 ③30人×3会場×2日	①7月～12月 ②6月13日 ③10月～2月
あざれあ男性リーダー養成セミナー	男女共同参画の視点による地域の課題解決に貢献する一般男性の人材を育成するため、セミナーを開催する。	100人	10月～12月
地域リーダースキルアップセミナー	男女共同参画の視点による地域活動を促進するため、広報力やプレゼンテーション力の向上を図るセミナーを開催する。	40人	8月～2月
市町相談員のためのセミナー	女性相談員の女性の相談に対する資質の向上を図るため、市町の相談員を対象とした相談事例に即したセミナーを開催する。	38人×2回	6月19日、7月3日
DV防止セミナー	女性に対する暴力の問題及び女性の人権尊重に対する啓発を促進するため、女性への暴力防止運動期間中に、各相談員等を対象としたセミナーを開催する。	80人	11月17日
・ デートDV防止出前セミナー	現在と将来のデートDVを抑止するため、学生を対象とした出前講座を、20校程度委託により実施する。	延べ6,000人	6月～12月
4. 相談事業			
・ しずおかチャレンジ支援事業	女性の再就職、キャリアアップ、起業又は地域活動等にチャレンジを支援し、女性の社会参画を促進するため、キャリア・カウンセラーによる面接相談を実施する。	30人	4月～3月
DV被害者グループ相談会	DV被害者の自立を支援するため、グループ相談会・交流会を6回程度開催する。	延べ30人	9月～12月
・ あざれあ相談事業	相談者自身による解決策の見出しを促進するため、主に平日に委託及び直営により電話又は面接相談を実施する。	3300件	4月～3月
5. 情報収集・提供			
・ 静岡県男女共同参画白書	県内の男女共同参画の状況や施策の進捗状況等を県民に公表するため、平成16年度から毎年発行している。		1月
市町男女共同参画施策等推進状況調査	内閣府の調査に独自の調査項目を加え、市町の男女共同参画施策及び女性の登用状況の調査をし、「みえる化」により公表する。	県内35市町	7月～9月
男女共同参画団体登録事業	男女共同参画を推進する団体活動を支援するため、男女共同参画団体の登録、公開及び男女共同参画センター会議室の使用優遇措置をしている。		4月～3月
・ 静岡県男女共同参画人財データベース	各審議会等や諸活動への女性の参画を促進するため、男女共同参画社会の形成に貢献している男女を登録、公開する。		4月～3月
6. 苦情処理			
・ 男女共同参画に対する苦情相談	男女共同参画課内に窓口を設置する。		4月～3月
7. 交流促進			
・ ふじのくに男女共同参画防災ネットワーク会議	関係機関の連携・協働体制の強化を図るため、市町・民間機関で構成する会議を年2回開催する。		10～2月
・ 「ふじのくに さくや姫サミット」	県内における指導的地位にある女性による意見交換や討議を通して課題解決に取り組むことで、女性が一層活躍するための環境整備を進める。	150人	11月28日
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ 男女共同参画社会づくり宣言推進事業	県内事業所・団体における男女共同参画社会づくりを推進するため、事業所等ごとの取組を宣言し、それを登録、公表する。平成27年度当初で1,242件が登録済、平成29年度末1,800件を目標としている。	新規登録160件	4月～3月
宣言事業所・団体の研修応援事業	男女共同参画社会づくり宣言事業所と県との共催による、男女共同参画社会形成に資する研修会等への講師料の一部を県費で負担する。	6件	6月～10月
宣言事業所・団体情報交換会	男女共同参画社会づくり宣言事業所等間の情報共有及びネットワークを構築するため、宣言事業所を対象とした事例発表や講演会を開催する。	1件	2月
ワーク・ライフ・バランスセミナー	職場における働き方の見直しを促進するため、セミナーを開催する。	200人	2月

(一社)静岡県地域女性団体連絡協議会補助事業	団体の組織充実及び地域での活動を促進するため、補助金を交付する。	構成団体25	4月～3月
男女共同参画地域活動パワーアップ事業費補助金	男女共同参画の推進と地域の課題解決を図るため、民間団体の主催する一定の社会貢献活動に補助をする。	800人	7月～3月
男女共同参画地域実践活動事業委託	地域における男女共同参画を浸透させるため、県内各地で男女共同参画を推進するリーダーを中心に企画する講演会等の事業を委託する。		5月～3月
地域団体協働促進事業委託	男女共同参画に関する取組を県内に浸透させ、男女共同参画社会の形成を促進するため、研修等の啓発事業及び啓発事業を委託する。	500人	7月～12月
・ あざれあ新春交流会	男女共同参画社会の形成に貢献している人的ネットワークの構築を図るため、1月に交流会を開催する。	50人	1月
9. 国際交流・海外派遣事業			
・			
・			
10. 調査研究			
・ 男女共同参画に関する県民意識調査	男女共同参画の推進参画の施策を策定・実施するため必要な調査・研究を行う。		4月～9月
・			
11. その他			
・ 男女共同参画社会づくりに関する知事褒賞	男女共同参画社会づくりに関する県民の一層の関心と意欲を高めるため、男女共同参画に関する取組を積極的に行っている、個人、団体又は企業を表彰する。	10件	7月30日
市町連携事業	市町と県との共催による講演会等の講師派遣料(講演料、旅費)の一部を県費で負担する。	12団体	7月～2月
市町男女共同参画計画策定支援アドバイザー派遣事業	市町における条例制定又は市町男女共同参画計画策定のためのアドバイザー派遣(アドバイス料、旅費)の一部を県費で負担する。	2団体	6月～3月
市町男女共同参画担当課長会議	県内市町の男女共同参画担当課間の情報共有及びネットワークを構築し、市町の自主性に配慮しながら県と連携して男女共同参画施策を推進するため、年度当初に会議を開催する。	県内35市町	4月17日
・ 市町男女共同参画担当職員セミナー	市町担当職員の男女共同参画に関する知識と理解を促進し、市町における男女共同参画の視点による地域の課題解決を図るため、セミナーを開催する。	50人	10月9日

都道府県名	静岡県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成27年4月1日現在	平成27年5月1日現在	その他:平成27年6月1日現在	○
-------------	-------------	-----------------	---

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性	○	男性	任期:平成	25	年	7	月	5	日	～	29	年	7	月	4	日
副知事	3 人 (女性 0 人、男性 3 人)																

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成27年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、27年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	55	4	7.3		
都道府県防災会議(委員のみ)	54	4	7.4		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	16	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面總監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視總監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	2	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	5	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	22	1	4.5	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	6	3	50.0	
2 国土利用計画地方審議会	20	8	40.0		
3 土地利用審査会	7	3	42.9		
4 都道府県交通安全対策会議	27	6	22.2		
× 5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。					
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	20	9	45.0		
7 精神医療審査会	21	9	42.9		
× 8 都道府県生活衛生適正化審議会					
9 都道府県医療審議会	30	12	40.0		
10 准看護師試験委員	13	6	46.2		
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	30	12	40.0		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	13	6	46.2		
14 国民健康保険審査会	9	4	44.4		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	15	6	40.0		
17 都道府県建設工事紛争審査会	13	6	46.2		
18 建築審査会	7	3	42.9		
19 都道府県建築士審査会	7	3	42.9		
20 都道府県都市計画審議会	19	6	31.6		
21 開発審査会	7	3	42.9		
22 私立学校審議会	15	7	46.7		
23 石油コンビナート等防災本部	25	0	0.0		
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
× 26 都道府県児童福祉審議会					
27 地方港湾審議会	20	7	35.0		
× 28 土地区画整理審議会					
29 教科用図書選定審議会	20	10	50.0		
30 介護保険審査会	12	6	50.0		
31 道府県固定資産評価審議会	12	5	41.7		
32 感染症の診査に関する協議会	35	14	40.0		
33 警察署協議会	278	103	37.1		
34 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	46	2	4.3		
37 地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4		
43 留置施設視察委員会	6	1	16.7		
44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	21	1	4.8		
45 指定難病審査会	34	1	2.9		
46 小児慢性特定疾病審査会	5	0	0.0		
合 計	873	276	31.6		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	2	33.3	
2	選挙管理委員会	4	2	50.0	
3	人事委員会	3	0	0.0	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	6	40.0	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会	15	3	20.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	4	40.0	
	合 計	69	20	29.0	